

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

544

母子生活支援施設運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	母子生活支援施設運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	児童福祉法第38条		関連課	子ども総合支援センター 武一 薫 402-7830

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童を入所させて、児童の健全な育成を図り、母子の自立を促進させる。		DV、経済的な問題などの理由により自立が困難になった母子を市内施設又は必要により市外の施設へ入所保護するとともに、生活指導、就労指導を行うことにより自立を支援すると同時に入所後の調査等を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		・入所申請、面接、決定、退所等に関する面接及び事務・措置費の申請・請求・精算及び実績報告事務@	・入所申請、面接、決定、退所等に関する面接及び事務・措置費の申請・請求・精算及び実績報告事務	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	55,235	56,981	74,125	58,639	69,946	57,185	69,668	0	69,668	0	
伸び率(%)	△11.8%	△8.8%	34.2%	2.9%	△5.6%	△2.5%	△0.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,882	11,843	11,087	11,167	12,868	10,870	10,950	0	10,950	
	正規職員以外	0	0	0	1,907	0	1,805	1,995	0	1,995	
	小計	5,882	11,843	11,087	13,074	12,868	12,675	12,945	0	12,945	
国庫支出金	27,584	28,157	37,029	28,949	34,940	0	34,801	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	66	98	66	119	66	0	66	0	0	0	
一般財源(税等)	27,585	28,726	37,030	29,571	34,940	57,185	34,801	0	69,668	0	
所要人数(人)	正規職員	0.74	1.49	1.39	1.40	1.61	1.36	1.37	0.00	1.37	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	0.76	0.84	0.00	0.84	0.00
主な予算内訳	母子生活支援施設入所扶助費(69,946千円)										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
相談件数		件	目標値					
			実績値	27	30	25		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
和歌山市措置世帯数(延)(和歌山すみれホーム等施設の和歌山市措置世帯)		世帯	目標値					
			実績値	152	202	197		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
退所世帯数		世帯	目標値					
			実績値	3	5	7		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	様々な理由で自立が困難となっている母子世帯の生活場所を確保し、自立した生活を営めるようにサポートした。和歌山市内2か所（県立、市立）の母子生活支援施設は両施設ともに老朽化がすすみトイレや浴室も共用であったが、平成27年度に県市合同で母子生活支援施設の建替えと、新施設への引越しを行った。今後は引き続き児童の健全な育成を図り、母子の自立を促進させる。
見直し・改善内容	入居者の自立に向け、母子生活支援施設と連携を図る。